

# 町立日本語学校による 共生まちづくりへの挑戦

～外国人とともに地域の活性化を目指す東川町～



日本語や日本文化を学ぶ留学生と町民が共生することで、まちの活性化につながっているのが、旭川市に隣接する東川町です。

「写真の町」として知られる東川町は、2015年10月に「東川町立東川日本語学校」を開校し、主に東アジア圏から日本語と日本文化を学ぶ留学生を受け入れました。

全国で唯一、公立の日本語学校を立ち上げた東川町を訪問しました。

## 写真を通じた国際交流の始まり

東川町は旭川空港から車で約10分、旭川市の中心部からも約20分と、交通アクセスや都市機能の利便性に恵まれた位置にあります。大雪山連峰の旭岳の麓にあり、その恵みの地下水を生活水に利用しているため、北海道では唯一、上水道のない町としても知られています。

大雪山を背景にした美しい自然景観は、写真の被写

体として大きな魅力があり、自然、人、文化の出会いと、それらを通じて感動を生み出す源泉力になります。そこで、これらの資源を生かしたコミュニケーションが育まれていくことを目指して、東川町は1985年に「写真の町」宣言をしました。この宣言には、「世界の人々に開かれた町、心のこもった“写真映りのよい”町の創造をめざします」とあり、これをきっかけに写真を通じた国際交流が始まりました。

東川町では宣言とともに、写真の町に関する条例を制定し、写真を通じたまちづくりを政策の核に位置付けました。この条例には、写真文化と国際交流を通じて、世界に開かれた自然と文化が調和した、潤いと活力に満ちたまちづくりを目指していくことがうたわれており、この精神は今も引き継がれています。

「写真の町」宣言をした1985年から、毎年夏には「東川町国際写真フェスティバル（愛称：東川町フォトフェスタ）」が開催されています。このフェスティバルでは、国内外の写真家の作品を対象に、これからの時代をつくる優れた作品に東川町が賞を贈っています。この取り組みの中から、海外在住写真家の作品を

ノミネートする人たちとのつながりが生まれ、ネットワークが築かれていくようになりました。

この経験とネットワークの蓄積は、日本語学校の開校にも大きな力を発揮します。

### 短期留学生を受け入れる事業を開始

東川町立東川日本語学校設立の一つのきっかけは、地元にある専門学校北工学園の学生数の減少でした。町内には1975年に同学園が運営する旭川福祉専門学校が開校しています。その後、同学園が運営する情報処理の専門学校も開校しましたが、徐々に学生が減少し、空き教室や寮の空き部屋が地域の課題になっていきました。

新たに学生を集めるにしても、日本は人口減少が予測されており、単に地域間で人口を奪い合うことになってしまいます。そこで目を向けたのが海外でした。

東川町では、日本語学校を設立する前の2009年から「東川町短期日本語・日本文化研修事業」がスタートしています。

これは、1990年代に北工学園で学んだ韓国人の元留学生が2007年に東川町を訪れ、「自分が日本語を学んだ東川町で日本語学習の機会を設けてくれないか」と打診したことから始まりました。元留学生にとって東川町での体験は貴重な思い出になっていて、少子化などで活気がなくなっている東川町の将来を憂慮していたようです。

この要請を受けて、東川町は翌年に元留学生が住むスウォン水原市で現地調査を行い、2009年に旭川福祉専門学校の協力のもと、同校の空き教室や寮を利用して韓国から約40人の留学生を1カ月間受け入れました。

これが話題となって2010年には台湾、2011年には中国からの留学生を受け入れました。これは現在も継続しており、期間も1カ月から3カ月までの短期留

学を対象にしています。

また、この研修事業では、午前中はレベルごとに日本語を学び、午後は地域住民が講師となって茶道や日本舞踊などの日本の伝統文化体験、木工クラフトや旭岳散策やスキーなど、東川町の資源を生かしたプログラムが組み入れられました。

この研修事業でやってきた短期留学生は2014年までで千人を超えました。国籍もタイやベトナム、インドネシア、ウズベキスタンなど、東南アジアや中央アジアにも広がっていきました。

### 東川町立東川日本語学校の開校

この経験を生かして、東川町では6カ月と1年の2コースで留学生を受け入れる東川町立東川日本語学校を2015年10月に開校しました。学び舎は東川小学校の旧校舎を改修し、当時の面影がそのまま残る教室で留学生が学んでいます。

同校の授業は、短期で受け入れてきた留学生同様に、午前中はレベル別に日本語を学ぶようになっています。午後はできるだけ早く日本語を習得できるように、自習や日本語能力試験対策の授業に充てています。



旧東川小学校を改修した「せんとびゅあ1」に東川町立東川日本語学校がある。この施設にはギャラリーやコミュニティカフェが併設されており、留学生と町民が交流する場にもなっている



日本語学校の教室は、旧東川小学校時代の面影を残したまま利用されている

また、日本文化や北海道の自然を学ぶ、日本の伝統文化体験や東川町ならではの体験プログラムのほか、旭山動物園などの施設見学、道内観光都市などへの研修旅行も不定期で実施しています。

学生の募集は、台湾、タイ、中国、韓国、ベトナムにある「東川町留学生支援事務所」が担当しています。これらの事務所は、写真を通じて培ってきたネットワークを生かして、現地で信頼できる人や企業などに町が委託し、東川日本語学校の広報活動から学生の募集と選定、送り出しまでを担っています。

東川日本語学校は開校から4年を経過しましたが、これまで6カ月コースに212人、1年コースに118人が入学しています。国籍は韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、モンゴル、インドネシアなど、アジア圏からの留学生が中心です。



短期でやってくる留学生が住む寮の一部屋。ここは4人部屋でキッチンもある

学費は6カ月コースで43万円、1年コースで86万円ですが、学納金や寮費、生活支援費として利用できる奨学金があります。

住まいは町内にある2カ所の寮を利用でき、いずれも月40,000円が奨学金で賄えるため、自己負担額は1カ月当たり29,000～45,000円です。生活支援費として支給される奨学金は1カ月当たり8,000円分で、これを東川町商工業振興会が発行している「ひがしかわユニバーサルカード」で提供しています。このカードは町内の加盟店で利用できるポイントカードで、留学生による町内での消費を促しています。

東川町が日本語学校を立ち上げた背景の一つには、学生が少なくなって活力ある若者のエネルギーが減少することや、学生による町内における消費の減少への懸念がありました。学生がもたらす活気は、数字では表せませんが、住民にいろいろな刺激を与えてくれます。そして学生たちの消費は、地域経済を維持する上でも重要な要素になります。

学生の存在を有益に地域に循環させていく仕組みを奨学金として組み入れることで、経済波及効果を生み出していこうという仕掛けをしているのです。

### 地域住民との共生を図るために

東川町短期日本語・日本文化研修事業で実績を積み上げてきたことで、町内で地域住民と留学生がトラブルになることはほとんどありません。同事業のスタート当時は、外国人がいることに違和感を覚える住民や、何か危害を加えられるのではないかという不安の声も聞かれたそうです。

そこで、当初から留学生たちに最初に指導したことは礼儀作法です。誰かに会ったら挨拶をすることをしっかりと伝えていきました。さらに、地域住民がかかわる授業をたくさん盛り込んで、住民との接点をできるだけ多く設けました。そうすると完璧な日本語を話せなくてもコミュニケーションが生まれていきます。留学生たちは日本語を学びたいという意欲をもって滞

在していますから、積極的に住民と会話をします。こうしたコミュニケーションの積み重ねによって住民も留学生への理解を深めていくことになり、自然と住民との交流が深まるようになっていきました。

また、学校での共通言語は日本語という統一した認識があるため、職員が外国語を話せなくても全く問題はありません。

東川町には、韓国、ウズベキスタン、インドネシア、ベトナム、中国、タイなど10カ国11人の国際交流員をはじめ、JETプログラム（語学指導や国際交流を行う外国青年招致事業）による職員が20人近くいます。国際交流員は留学生のサポートにも対応し、留学生が困ったとき、例えば病気になったときは、一緒に病院に付き添って、難しい会話のやりとりでは通訳を担うなど、留学生に安心感を与えています。

交流促進課の中には多文化共生室が設けられていますが、中国人とベトナム人を直接雇用するなど、外国人職員の採用も始まっています。

「隣に大阪出身の人がいたり、青森や九州からきた

人がいるような感覚で、中国やベトナムなど海外からやってくる人たちと接していくことが理想です。日本人と外国人という境界を超えたレベルで共生していくことが目標です」と交流促進課の藤井貴慎<sup>たかのり</sup>課長は言います。

### 新たなニーズに対応して

日本語や日本文化を世界に広め、日本語教育を通じて国際貢献を行うこと、東川町を世界に向けてPRし、世界に開かれたまちづくりを推進すること、交流人口を増やし、地域と地域経済の活性化を図ること。これらを目的に設立された東川町立東川日本語学校ですが、近年の労働力不足を背景に、新たなニーズが生まれ、東川町を核にした次の展開が始まっています。

それが外国人の介護福祉人材の育成です。介護業界では以前から人手不足が指摘されていますが、高齢者が多く、若者が首都圏や札幌圏に流出する傾向がある地方で、この問題はより深刻です。



「せんとびゅあⅠ」の西側に新たに建設された「せんとびゅあⅡ」。図書館機能のほか写真コレクションや家具デザイナーアーカイブスなど、東川町の文化を知る拠点といえる

そこで、2018年12月に東川町が中心になって、外国人介護福祉人材育成支援協議会が設立されました。この協議会は、東川町にある旭川福祉専門学校と東川日本語学校、東アジア地域交流促進協議会、海外事務所などで構成され、東川町、幌加内町、鷹栖町と8つの福祉事業所が正会員として、11市町と12事業所が賛助会員として参加しています。

東川町が事務局を務めるこの協議会では、日本語学校などで日本語を学んだ留学生に、旭川福祉専門学校で介護福祉士の資格取得を目指して学んでもらい、卒業後は会員の介護事業所に就職してもらおうという狙いがあります。

生徒の学費及び生活費は年間で250万円ほど必要となりますが、これを加盟する自治体が奨学金として給付します。協議会では、志願する留学生と就職先の福祉施設のマッチングを担い、自治体は卒業後にそれぞれのまちで介護職員として働いてくれる留学生を就学中の2年間支援するという仕組みです。

旭川福祉専門学校は、東川日本語学校開学前の2013年に日本語学科を開設し、1年6カ月と2年の長期で日本語を学ぶコースを設けています。東川町と同校は、これまでの経緯から前向きな協力関係にあり、この連携が新たなニーズに対応する体制を整えたといえるでしょう。

また、東川日本語学校にやってくる留学生は、母国の大学を卒業し、例えばデザインや経済、人文系など、いろいろなスキルを持っている人が多く、優秀な人材が集まっています。そこで、これに注目した海外に 진출している大手企業から問い合わせがあり、企業交流会や卒業後の就職を意識した授業が行われるようになっていきます。

東川日本語学校は留学期間が比較的に短いため、これまでは母国で休学や休職をして入学する人や、帰国後の就職をにらんで留学する人が多かったそうです。し

かし、近年は日本の大学や専門学校への進学、日本国内の企業への就職を希望する学生も増えてきており、交流促進課の中に設けられた多文化共生室では就職支援も行うようになってきました。

東川日本語学校は、日本語や日本文化を学んでもらうこと、日本や東川町のファンづくりといった、これまでの役割を超えて、多くの地域の課題解決にも寄与していく存在となってきています。

### 自立を選択した危機感が今につながる

東川町の人口は1995年の国勢調査で7,211人となりましたが、その後は増加に転じ、2015年の調査では8,111人となっています。また、住民基本台帳によると2019年1月1日現在で8,382人となっており、このうち380人が外国人です。

これまで東川町では「写真の町」として、東川町フォトフェスタのほか、1994年から始まった全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」、2015年からは世界の高校生を招へいして「高校生国際交流写真フェスティバル」を開催してきました。これに加えて「ひがしかわ株主制度」と銘打ったふるさと納税などを通じて、国内外にたくさんの東川町ファンが生まれています。こうしたファンの中から、東川町への移住・定住者が出てくるようになり、道内では数少ない人口が増加している町となっています。

ひがしかわ株主制度や公立初の日本語学校開校など、ユニークな取り組みを次々に打ち出してきた根幹には、平成の市町村合併問題があります。国は1999～2005年にかけて、基礎自治体の財政基盤を確立するため、合併した市町村に手厚い財政措置を行うなど、市町村合併を強引に進めました。東川町では2003年に町長選挙があり、東川町単独で生き残ることを主張した松岡市郎町長が、国の動向次第では合併もあり得る



「写真の町として、国際交流を通じて世界に開かれたまちづくりをしてきた先人の歴史があったからこそ、今につながっている」という松岡町長

とした現職町長を大差で破り、当選を果たしました。

この結果は、町職員や町民がこのままではいけないと、自立に向けたさまざまな取り組みに挑んでいく大きな契機になりました。これまで積み重ねてきた「写真の町」としての活動経験を生かし

ながら、新たな発想や視点で果敢に挑戦していく気運が生まれていったのです。

「当時は人口1万人以下の市町村は権限を取り上げられるのではないかという危機感があり、人口だけは何とか確保していこうという思いは職員と共有していたと思います。そこで、財政や収入源をどのように確保していくかという意識は常に持っていたように思います」と松岡町長はこれまでの振り返ります。

「日本の人口が減るということは、消費も減っていくわけで、経済を維持しようとする付加価値を高めるか、海外との連携でそこを補っていくしかないと思います。新興国が発展していけば、日本のものが輸出されるようになり、日本の消費を手伝ってくれることになります。日本だけがよくなるのではなく、相手国もよくなるように、一緒に伸びていくという視点をもって取り組んでいくことが重要だと思います」と、外国人と共生するまちづくりに向き合ってきた思いを語ります。

日本における外国人材の受け入れについては、人手不足による労働力確保が契機となって議論が進んでい

ますが、地域にとっては将来のまちの活性化につながる取り組みにしていく必要があります。日本語を共通言語とすることで、幅広い地域住民を巻き込みながら外国人との共生を目指している東川町の取り組みは、その先駆モデルといえるでしょう。

東川町の2020年の大きなテーマは、東京オリンピック・パラリンピックの有効活用です。札幌でマラソンと競歩の競技が行われることになり、「世界から200を超える国と地域の人々が日本にやってきて、札幌にも注目が集まります。そこで東川町に関心を持ってもらえるようにどう仕掛けていくのか。このチャンスを生かさなければいけないと思っています」と松岡町長。

国際交流を通じた地域の活性化に向けた東川町の挑戦は、これからも続いていきます。